

「持続化」「家賃」給付金

緊急事態宣言下で開業届提出遅れ ↓ 対象外 法人税納めていても「みなし法人」 ↓ 対象外

継続し柔軟に

コロナ禍で売り上げが激減した中小業者に給付される持続化給付金・家賃支援給付金。政府は給付されない業者を多く残したまま、15日で申請を打ち切ろうとしています。存続の危機に立つ業者らは「国は給付金を継続し、支援してほしい」と訴えています。(青柳克郎)

打ち切り迫り業者切実

「コロナの影響で、1年近く売り上げ8割減が続き、22年ともに仕事を継続化給付金を申請してきただけの事業を継続していきませんが、国は『対象外』だと取り合おうとしません」

工場や車の維持費など固定費は月100万円ほど。コロナ禍で墓の建立や建て替えが激減するも

「父の代から継続して営業している」と証明する取引書類などは、たくさんあります。コロナ収束後には墓石の需要回復が



配給する映画のDVDを整理する映画センター全国連絡会議の舟橋事務局 長 東京都文京区

「給付要件を満たさない」とされています。学校や自治体、住民団

事業を営んでいるものの、法人登記がない「みなし法人」であることが理由。国は2方ほどある「みなし法人」について「PTAや町内会など事業性の低い法人もあり、線引きが難しい」として一律に対象外としています。

同会の舟橋一良事務局長(61)は言います。「うち2人の職員を雇い、法人税も納めている。これまで国から法人化の指導もなかった。給付されないのは納得いきません」

平和や人権等がテーマの作品が中心です。例年600件前後の上映会に配給しますが、今年度は150件ほど。雇用調整助成金や経費削減で経営を維持しています。

学校上映でLGBTに

「営業危機が深刻化している。業者の実態を見て柔軟に給付することも必要だ」と強調しました。

日本共産国会議員団は8日の政府・与野党連絡協議会で政府への要望事項を提出。緊急事態宣言が出されたもと、自衛隊とセットで雇用・事業を維持できる補償を行うことや、持続化・家賃支援給付金の第2弾などを求めました。

寄せられるなど、各地の上映会は良質な映画の普及へ重要な役割を果たしています。舟橋さんは「商業ベースに乗らなくても良い映画はあります。今後も各地に届けたい」と語ります。

早急に届けて

全国商工団体連合会は6日、岩瀬晃司副会長らが中小企業庁と交渉し、給付金を全ての申請者に早急に届けるよう要請。